



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 三愛石油株式会社
 コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金田 準
 (氏名) 早川 智之
 配当支払開始予定日

TEL 03-5479-3180
 平成27年12月4日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	395,603	△12.5	2,971	23.5	3,420	25.4	2,945	142.4
27年3月期第2四半期	452,172	△3.7	2,405	△19.4	2,727	△20.0	1,215	△14.1

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 128百万円 (△95.5%) 27年3月期第2四半期 2,864百万円 (△19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	40.61	—
27年3月期第2四半期	16.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	182,200	77,990	42.0
27年3月期	197,609	81,039	40.3

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 76,594百万円 27年3月期 79,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	11.50	18.50
28年3月期	—	8.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	915,000	3.5	7,500	33.6	8,000	26.3	4,700	19.9	64.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	74,000,000 株	27年3月期	74,000,000 株
28年3月期2Q	3,189,127 株	27年3月期	585,661 株
28年3月期2Q	72,545,450 株	27年3月期2Q	73,543,245 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にあったものの、中国経済の減速による影響もあり、景気の先行きに懸念が残る状況となった。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化などにより石油製品の需要が減退しつつあるなか、昨年度の消費税増税による反動減がなくなったことや小売価格が下落したことなどから、ガソリンの需要は堅調に推移し、燃料油全体の需要も前年同期を上回った。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、積極的な営業活動と経費削減に努め、業容の拡大と業績の向上を図った。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、販売価格の下落により前年同期比12.5%減の3,956億3百万円となったものの、売上総利益の増加や営業費の節減により営業利益は前年同期比23.5%増の29億71百万円、経常利益は前年同期比25.4%増の34億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより前年同期比142.4%増の29億45百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

＜石油製品販売業＞

石油業界においては、ガソリンの需要が堅調に推移し、燃料油全体の需要も前年同期を上回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、新規特約店の獲得など積極的な営業活動に努めるとともに、SSにおける販売力の強化と販売網の整備を図った。

当社においては、平成27年のSS経営戦略を「共走共汗による人財力の創造」とし、SSマネージャーや特約店後継者を対象としたリーダー育成に積極的に取り組むなど、共走共汗によるリテールサポートを継続した。また、「接客サービスコンテスト」やエリアごとに随時開催している「SS向上委員会」を通して、SSスタッフの接客技術や販売力の向上を図った。産業用の燃料油販売については、新規需要家の獲得と既存顧客への燃料油の拡販に努めた。また、産業用の潤滑油販売については、食品製造機械やガスエンジン向けなど、拡大が見込める合成潤滑油の需要を捉え、省エネや機械トラブルによる損失防止などの提案営業を推進した。特に風力発電用については、今後増加が予想されるメンテナンス需要に備え、技術力を蓄積するとともに、新規需要家の獲得と販売数量の拡大に努めた。

＜化学品製造販売業＞

当社グループにおいては、洗車機用薬剤、エンジン洗浄剤（Obbliエンジンリフレッシャー）、防腐・防かび剤、微生物簡易測定器具（サンアイバイオチェッカー）などの自社製品、クリーニング溶剤や石油系溶剤などの工業薬品および粘着剤（タッキファイヤー）の拡販を図るとともに、高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS（アラウザンス）」の販売を進めた。

また、当社の研究所では東洋理研株式会社と共同して、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた製品の開発や改良に努めた。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売価格の下落により前年同期比12.2%減の3,674億25百万円となった。セグメント利益については、売上総利益が増加したことなどにより前年同期比129.1%増の11億98百万円となった。

② ガス関連事業

＜LPガス販売業＞

当社グループにおいては、平成27年度の基本方針「軸足はお客さまとの接点にある」のもと、LPガスを中心としたさまざまなエネルギーサービスを提供する「スマートエネルギーショップ」を推進するなど、生涯顧客化に向けた施策を展開した。また、「住まいるキャンペーン2015」を開催することで高効率コンロや高効率給湯器などの省エネルギー機器の拡販を図るとともに、情報冊子「オブリストイル」の提供や「報連相シート」を活用し、お客さまとの接点強化と新規顧客の獲得に努めた。

保安面においては、「一日保安ドック」を継続して実施し、保安の確保と信頼獲得に努めた。

＜天然ガス販売業＞

当社においては、積極的な営業活動を全国に展開することで販売拡大を図るとともに、省エネルギーを目的とした国が推進するエネルギー使用合理化事業に取り組み、需要家の要望に沿った提案営業に努めた。また、佐賀天然ガスパイプラインについては、定期点検を確実に実施するなど安定供給のための保安に万全を期した。

佐賀ガス株式会社においては、都市ガス供給管の維持管理を徹底し、安全で安心できる都市ガスの供給に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の下落により前年同期比20.1%減の217億59百万円となった。セグメント利益については、営業費の低減などにより前年同期比5.1%増の8億27百万円となった。

③ 航空関連事業他

＜航空燃料取扱業＞

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、国際線の就航により燃料搭載数量が前年同期を上回った。

こうしたなかで当社は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い想定される航空燃料の需要増と施設の安全確保のために、給油施設の増強と保安設備の強化工事を進めた。

また、三愛アビエーションサービス株式会社では、関西国際空港において給油業務を開始した。

＜その他＞

三愛プラント工業株式会社においては、半導体関連向け需要の持ち直しにより、精密洗浄処理およびステンレスパイプの高品質電解研磨の受注が増加したことから、金属表面処理業の売上高は前年同期を上回った。また、建設工事業の売上高は、前期受注物件の工事完工が順調に進んだことから、前年同期を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前年同期比3.4%減の64億18百万円となった。セグメント利益については、前年同期比8.8%減の10億41百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ154億9百万円減少し、1,822億0百万円となった。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ123億61百万円減少し、1,042億9百万円となった。これは主に支払手形及び買掛金の減少や有利子負債の返済によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億48百万円減少し、779億90百万円となった。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少などによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.3%から42.0%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81億76百万円減少し305億37百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は32億59百万円となった。これは主に、その他に含まれる差入保証金の増加によるものである。なお、使用した資金は前年同期比10億93百万円減少している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3億98百万円となった。これは主に、投資有価証券の売却によるものである。なお、前年同期は11億42百万円の資金の使用であった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は53億15百万円となった。これは主に、有利子負債の返済や自己株式の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比33億75百万円増加している。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きや原油価格の動向などが不透明であり、連結業績予想については、平成27年5月12日に公表した数値を修正していない。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,830	30,747
受取手形及び売掛金	60,913	52,356
有価証券	210	210
商品及び製品	6,096	6,484
仕掛品	151	217
原材料及び貯蔵品	81	77
その他	1,663	1,909
貸倒引当金	△47	△31
流動資産合計	107,900	91,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,017	60,144
減価償却累計額	△39,590	△40,143
建物及び構築物 (純額)	20,427	20,001
機械装置及び運搬具	30,689	30,913
減価償却累計額	△23,500	△23,621
機械装置及び運搬具 (純額)	7,188	7,291
土地	21,847	21,839
その他	6,756	6,980
減価償却累計額	△4,573	△4,638
その他 (純額)	2,183	2,342
有形固定資産合計	51,647	51,474
無形固定資産		
のれん	3,772	3,481
その他	1,085	1,012
無形固定資産合計	4,857	4,493
投資その他の資産		
投資有価証券	28,780	24,142
退職給付に係る資産	550	594
その他	4,059	9,713
貸倒引当金	△186	△189
投資その他の資産合計	33,204	34,260
固定資産合計	89,709	90,228
資産合計	197,609	182,200

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,031	56,378
短期借入金	840	942
1年内返済予定の長期借入金	6,037	4,458
未払法人税等	1,031	1,732
賞与引当金	1,473	1,335
役員賞与引当金	91	42
資産除去債務	9	—
その他	8,938	7,996
流動負債合計	83,453	72,885
固定負債		
長期借入金	14,903	14,478
役員退職慰労引当金	462	282
特別修繕引当金	411	441
退職給付に係る負債	729	426
資産除去債務	532	545
その他	16,077	15,149
固定負債合計	33,117	31,323
負債合計	116,570	104,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	6,953	6,953
利益剰余金	53,725	55,830
自己株式	△288	△2,620
株主資本合計	70,517	70,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,720	6,022
土地再評価差額金	△863	△863
退職給付に係る調整累計額	1,291	1,146
その他の包括利益累計額合計	9,148	6,305
非支配株主持分	1,373	1,396
純資産合計	81,039	77,990
負債純資産合計	197,609	182,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
商品売上高	451,534	394,611
完成工事高	638	992
売上高合計	452,172	395,603
売上原価		
商品売上原価	429,425	372,300
完成工事原価	622	877
売上原価合計	430,047	373,177
売上総利益	22,125	22,425
販売費及び一般管理費	19,719	19,454
営業利益	2,405	2,971
営業外収益		
受取利息	238	216
受取配当金	290	340
軽油引取税交付金	99	96
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	143	139
営業外収益合計	772	809
営業外費用		
支払利息	409	316
貸倒引当金繰入額	6	3
その他	34	40
営業外費用合計	450	359
経常利益	2,727	3,420
特別利益		
固定資産売却益	7	18
投資有価証券売却益	170	1,505
特別利益合計	178	1,524
特別損失		
固定資産除売却損	75	102
減損損失	145	87
環境対策費	2	2
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	223	195
税金等調整前四半期純利益	2,682	4,749
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,818
法人税等調整額	△5	△47
法人税等合計	1,418	1,771
四半期純利益	1,263	2,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,215	2,945

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,263	2,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,566	△2,707
土地再評価差額金	—	2
退職給付に係る調整額	34	△144
その他の包括利益合計	1,601	△2,849
四半期包括利益	2,864	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,801	105
非支配株主に係る四半期包括利益	63	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,682	4,749
減価償却費	2,101	2,137
のれん償却額	365	411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	△137
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△463	△555
受取利息及び受取配当金	△529	△557
支払利息	409	316
有形固定資産除売却損益(△は益)	54	82
減損損失	145	87
投資有価証券売却損益(△は益)	△170	△1,505
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,388	8,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,061	△449
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△369	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,369	△8,652
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△369	△926
その他	557	△5,738
小計	△2,484	△2,294
利息及び配当金の受取額	521	543
利息の支払額	△447	△344
法人税等の支払額	△1,943	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,353	△3,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△120	△12
投資有価証券の売却による収入	207	2,271
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,643
有形固定資産の売却による収入	144	29
無形固定資産の取得による支出	△116	△179
その他	△31	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,087	102
長期借入れによる収入	2,800	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,951	△3,104
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△96	△2,332
配当金の支払額	△551	△844
その他	△227	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,939	△5,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,435	△8,176
現金及び現金同等物の期首残高	42,237	38,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,802	30,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,600,000株の取得を行った。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が23億29百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が26億20百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	418,306	27,223	6,642	452,172	—	452,172
セグメント間の内部売上 高または振替高	913	20	86	1,020	△1,020	—
計	419,220	27,243	6,728	453,193	△1,020	452,172
セグメント利益	523	787	1,141	2,451	275	2,727

(注) 1. セグメント利益の調整額2億75百万円には、セグメント間取引消去19百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益2億56百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」で1億18百万円、「ガス関連事業」で1百万円である。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	367,425	21,759	6,418	395,603	—	395,603
セグメント間の内部売上 高または振替高	529	12	367	909	△909	—
計	367,955	21,772	6,785	396,513	△909	395,603
セグメント利益	1,198	827	1,041	3,067	352	3,420

(注) 1. セグメント利益の調整額3億52百万円には、セグメント間取引消去△6百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益3億59百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」で64百万円、「ガス関連事業」で16百万円である。